



AGS株式会社

東証1部 証券コード3648

2015年3月期 第2四半期決算説明会資料

2014年11月

- I. 会社概要
- II. 2015/3期第2四半期実績
- III. 2015/3期業績予想
- IV. 上期実績と下期取り組み
- V. 株主還元

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 (本社:AGSビル)	 (さくら浦和ビル)
設立	1971年7月		
資本金	1,398百万円		
従業員数	連結 955名 (2014年9月末時点)		
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25		
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 ➤ ソフトウェア開発、情報機器の導入・保守他 AGSプロサービス株式会社 ➤ コンピューターシステムの運営他 AGSシステムアドバイザー株式会社 ➤ システムコンサルティング		

2. AGS沿革



2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

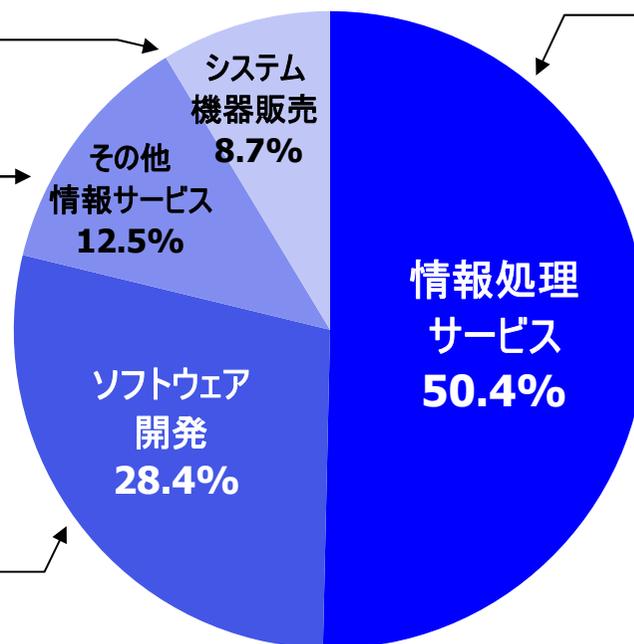
【2014年3月期】

データセンタービジネス

- システム機器販売
・コンピューター機器、周辺機器の販売

- その他情報サービス
・パッケージ商品販売
・導入支援サービス
・コンピューター機器保守
・情報セキュリティコンサルティング
・内部統制支援サービス等

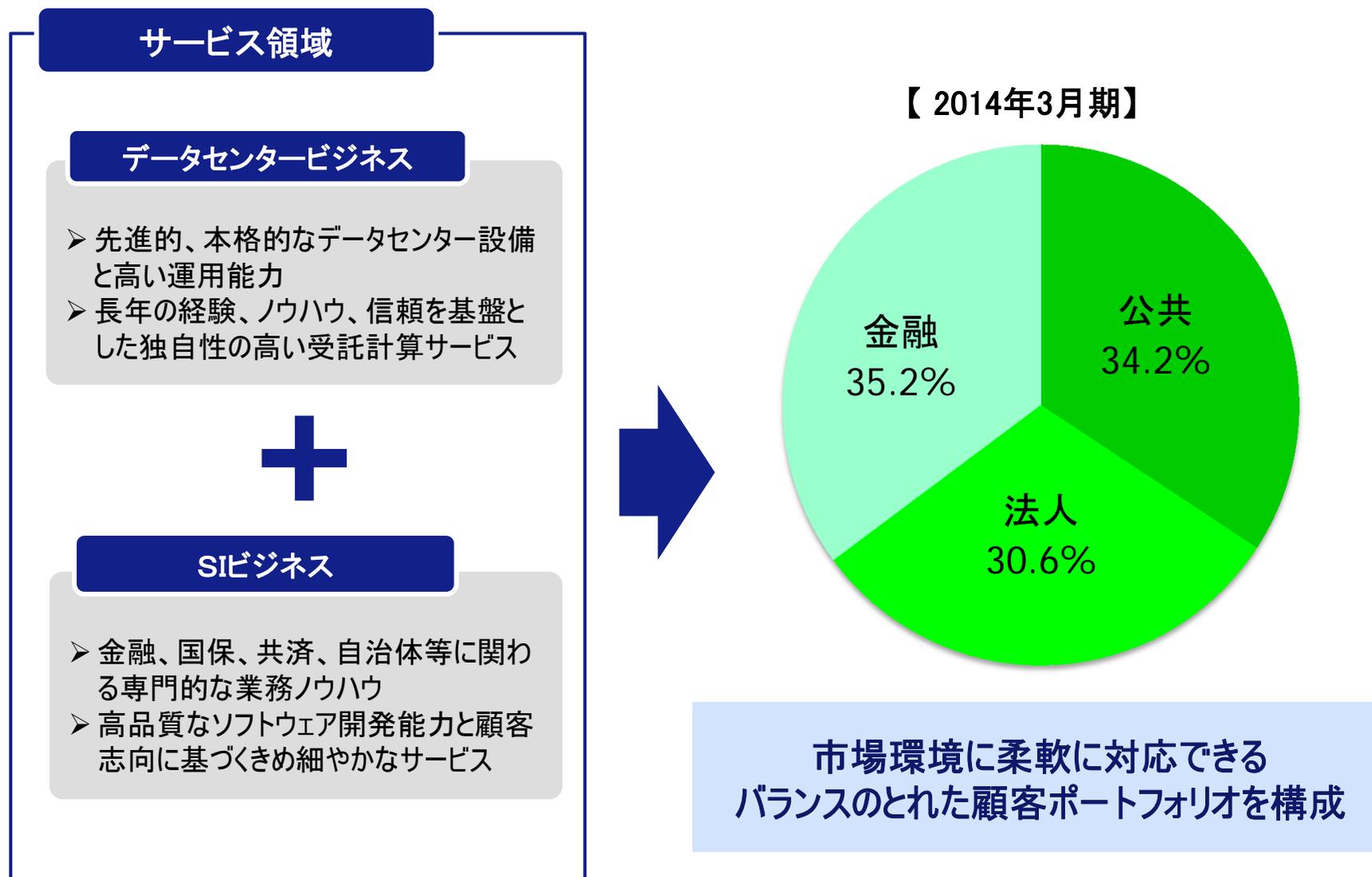
- ソフトウェア開発
・コンサルティング
・システム設計、構築
・システム保守サポート



- 情報処理サービス
 - iDCサービス
・ハウジング、コロケーション、ホスティング（浦和センター及びさいたまセンター）
 - クラウドサービス
・SaaS
・ASP
 - アウトソーシング
・コンピューターのオペレーション請負
・オペレータ派遣、BPOサービス
 - 受託計算
・データ入力 ・計算処理 ・大量印刷
・封入封緘 ・OCR読み取り
・カード発行等

情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比



Ⅱ. 2015/3期第2四半期実績

1. 2015/3期第2四半期実績 サマリー

(単位:百万円)

	2014/3期2Q	2015/3期2Q			直近予想 5/13発表 (ご参考)
	金額	金額	増減	増減率	金額
売上高	7,594	7,995	400	5.3%	8,100
売上総利益	1692	1,681	▲11	▲0.7%	—
営業利益	228	248	19	8.7%	200
営業利益率	3.0%	3.1%	0.1P	—	2.5%
経常利益	309	290	▲19	▲6.4%	230
当期純利益	310	173	▲136	▲44.0%	150
一株当たり当期純利益(円)	33.26	19.58	▲13.68	▲41.1%	16.88
一株当たり配当金(円)	18.00	9.00	—	—	9.00
ROE(当期純利益)	3.3%	1.9%	▲1.4P	—	—
ROA(経常利益)	2.2%	2.1%	▲0.1P	—	—

※当社は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一株当たり当期純利益を計算しています。なお、2014年3月期の第2四半期末の配当金につきましては株式分割前の数値を記載しております。

- **売上高** ソフトウェア開発並びに情報処理サービスの売上増加により増収
- **利益** 前年同期に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益や投資有価証券売却益を計上した影響などから減益

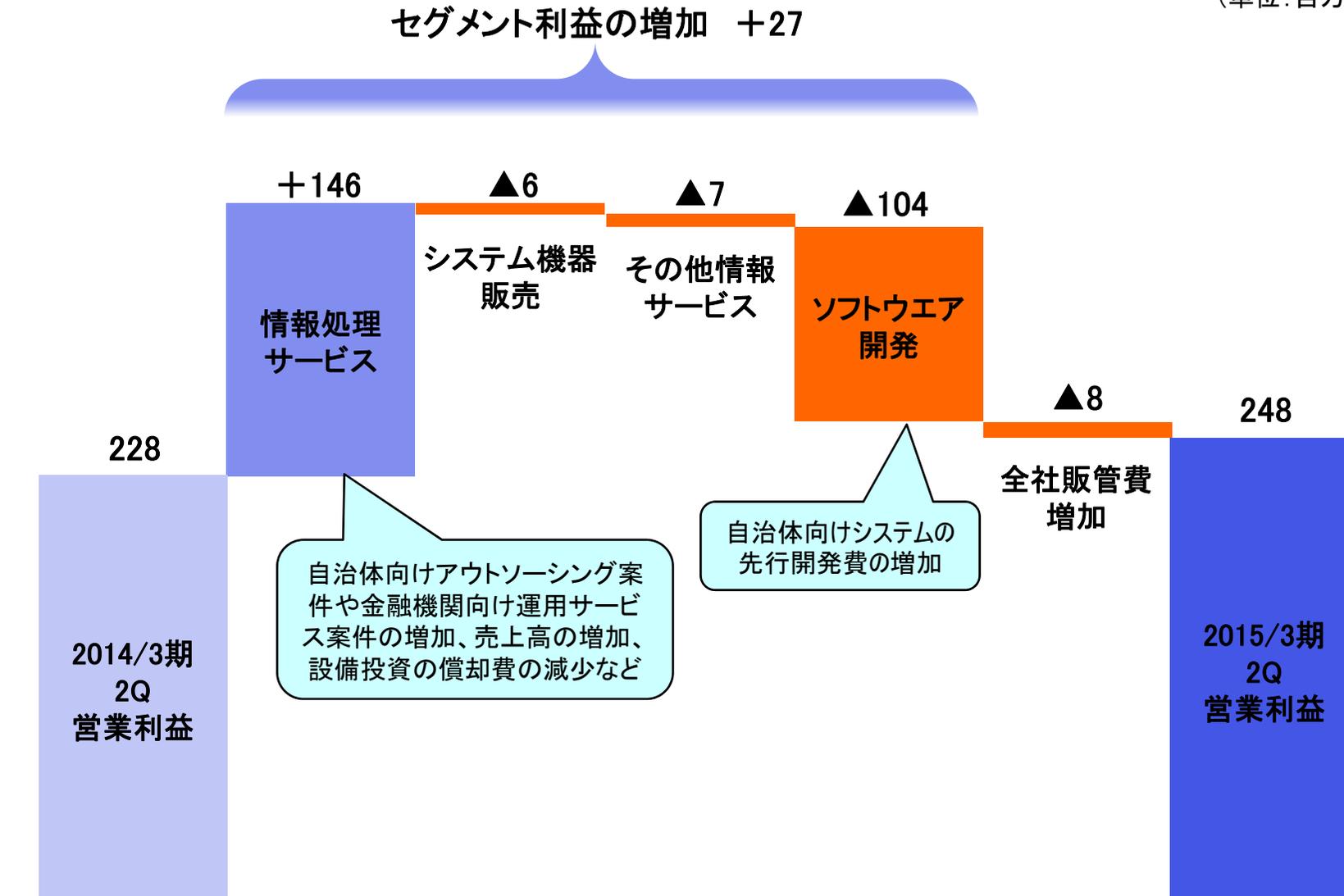
2. 事業セグメント別収益状況

		(単位:百万円)	2014/3期2Q	2015/3期2Q		
			金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	受託計算		2,080	2,098	18	0.9%
	アウトソーシング		1,289	1,314	24	1.9%
	iDCサービス・インフラサービス		708	722	14	2.1%
	クラウド		94	112	17	18.9%
	売上高		4,171	4,247	75	1.8%
	セグメント利益(営業利益)		498	644	146	29.3%
ソフトウェア 開発	売上高		2,071	2,419	348	16.8%
	セグメント利益(営業利益)		275	170	▲104	▲38.0%
その他情報 サービス	売上高		855	888	32	3.8%
	セグメント利益(営業利益)		58	51	▲7	▲12.2%
システム 機器販売	売上高		496	439	▲56	▲11.3%
	セグメント利益(営業利益)		9	3	▲6	▲66.9%

- 情報処理サービス 自治体向けアウトソーシング案件や金融機関向け運用サービス案件の増加、売上高の増加、業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより増収増益
- ソフトウェア開発 金融機関及び一般法人向け常駐開発が増加したことなどにより増収したが、自治体向けシステムの先行開発費の増加により減益
- その他情報サービス 一般法人向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより増収したが、販管費の増加などにより減益
- システム機器販売 金融機関向け機器販売が減少したことなどにより減収減益

3. 営業利益前年比較

(単位:百万円)



4. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2014/3期末	2015/3期2Q末		主要増減要因
		金額	金額	増減	
	流動資産	5,470	5,323	▲147	受取手形及び売掛金の減少
	固定資産	8,573	8,665	91	
資産合計		14,043	13,988	▲55	
	流動負債	2,514	2,292	▲222	買掛金の減少
	固定負債	2,514	2,546	32	
負債合計		5,028	4,838	▲189	
	株主資本	9,025	9,014	▲10	
純資産合計		9,015	9,149	134	その他有価証券評価差額金の計上
負債純資産合計		14,043	13,988	▲55	
自己資本比率		64.2%	65.4%	1.2P	

5. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

	2014/3期2Q	2015/3期2Q	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	1,099	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲35	▲327	▲291
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲885	▲246	638
現金および現金同等物の増減額	▲431	525	956
現金および現金同等物の四半期末残高	2,645	2,619	▲26

Ⅲ. 2015/3期業績予想

1. 業績予想サマリー

(単位:百万円)

	2014/3期 実績	2015/3期 予想		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	16,225	17,000	774	4.8%
営業利益	576	630	53	9.4%
営業利益率	3.6%	3.7%	0.2P	—
経常利益	658	650	▲8	▲1.3%
当期純利益	226	410	183	80.7%
一株当たり当期純利益(円)	24.89	46.15	21.26	—
一株当たり配当金(円)	18.00	18.00	—	—

※当社は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一株当たり当期純利益、一株当たり配当金を計算しています。

※2014年5月13日に公表しました業績予想からの修正はありません。

2. 事業セグメント別業績予想

(単位:百万円)

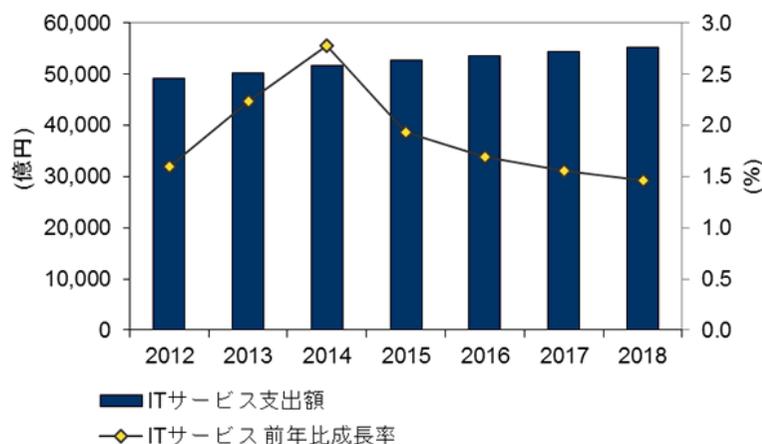
		2014/3期 実績	2015/3期 予想		
		金額	金額	増減	増減率
情報処 理サ ービ ス	売上高	8,178	8,600	421	5.2%
	セグメント利益	852	1,040	187	22.0%
ソフトウエア 開 発	売上高	4,614	4,500	▲114	▲2.5%
	セグメント利益	716	490	▲226	▲31.7%
その他情報 サ ービ ス	売上高	2,035	2,400	364	17.9%
	セグメント利益	177	170	▲7	▲4.2%
システ ム販 売 機 器	売上高	1,396	1,500	103	7.4%
	セグメント利益	11	20	8	66.9%

IV.上期実績と下期取り組み

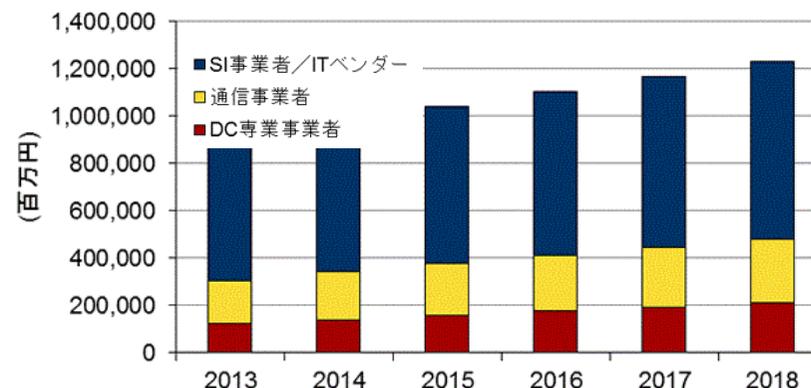
1. 市場環境認識

- 国内ITサービス市場は、景気の回復などを背景に堅調に成長を継続する。
- データセンターサービス市場の成長率は高いが、競争が激化するため、これまで以上にサービス差別化と価格競争力強化が求められる。

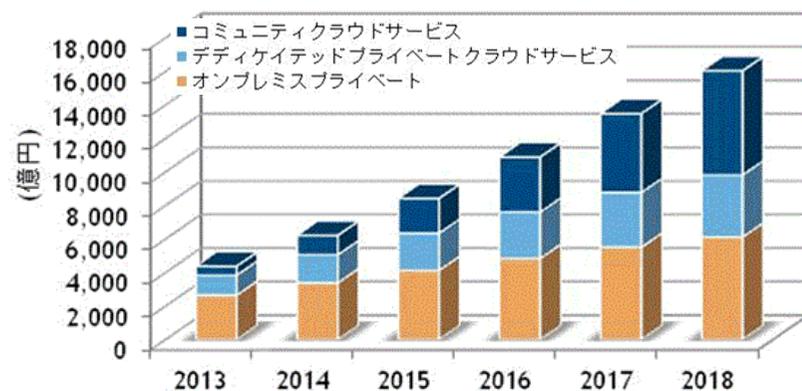
国内ITサービス市場予測を発表 (IDC Japan 2014/10/21 発表)



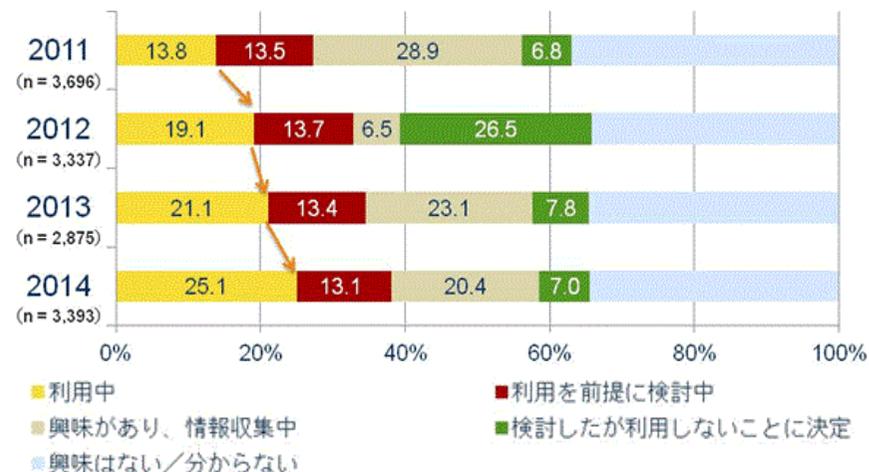
国内データセンターサービス市場予測を発表 (IDC Japan 2014/10/1 発表)



国内プライベートクラウド市場予測を発表 (IDC Japan 2014/9/30 発表)



国内クラウド市場 ユーザー動向調査 (IDC Japan 2014/7/24 発表)



- 経営計画の見直し
- データセンターの事業継続対策
- データセンタービジネスの更なる推進
- 新サービスの提供
- IT部門における業務継続計画策定に係る支援業務受注
- 業務改革による企業風土の変革(BPR活動推進)
- 部門別業績評価制度の本格運用

3. 経営計画の見直し

	現長期経営計画	見直し後				
		2016年度 (平成28年度) 計画	2013年度 (平成25年度) 実績	2016年度 (平成28年度) 計画	2013年度 (平成25年度)比	
					増減額	増減率
売上高	183.0	162.2	185.0	22.8	+14.1%	
営業利益	13.0	5.7	10.0	4.3	+75.4%	
経常利益	13.0	6.5	10.1	3.6	+55.4%	
当期純利益	7.8	2.2	6.5	4.3	+195.5%	
営業利益率	7.1%	3.6%	5.4%	+1.8P	—	

- 10年後を見据えた長期ビジョンを定め、2012年度から2016年度までの5年間を期間とする経営計画を公表(2012年7月)
- 景気回復に伴うビジネスチャンスをつ捉えた各種施策の推進や人件費を中心とする販管費の増加等を勘案し、計数計画の一部を見直し(2014年7月)
- 重点施策の一部見直し
 (見直し前)コーポレートガバナンスの充実とCSR活動の推進
 (見直し後)業務改革による企業風土の変革とCSR活動の推進

4. データセンターの事業継続対策

■ 国内データセンター事業者が参加する「データセンター事業に係る戦略的ビジネスアライアンス(データセンタークロスアライアンス)」に参加



- BCP(事業継続計画)やDRサービス(自然災害などで被害を受けたシステムの復旧・修復)の実現
- 相互補完したサービスの提供、新たな仮想サービスの実証実験や商用サービスの提供

■ FCA(富士通系情報処理サービス業グループ)会員企業94社の内、38社において災害時におけるデータセンターの相互応援協定締結に合意

- 災害発生時に各企業がデータセンターに関するサービス・物資・技術者などの応援・協力を相互に実施
- データセンターサービスの継続や、迅速で円滑な復旧を目的

5. データセンタービジネスの更なる推進

■ 経済産業省の事業である「中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業費補助金」に係るクラウドサービス及びデータセンターとして登録(2014年6月10日)

本支援事業は、経済産業省が定めたもので、クラウドサービスの普及促進により、消費電力量の削減と事業継続性の向上、および我が国データセンターの国際競争力の強化を目的としたものです。

本支援事業は、オンプレミス環境やデータセンターのコロケーションサービスにて運用している情報システムを、本支援事業の執行団体である一般社団法人環境共創イニシアチブが予め登録した省エネ性に優れたデータセンターを活用したクラウドサービスに移行する事業者(公的機関等を含む)に対して、その費用の一部を補助するものです。

補助率、補助額

中小企業の場合は金額の3分の1(上限1,500万円、下限20万円)

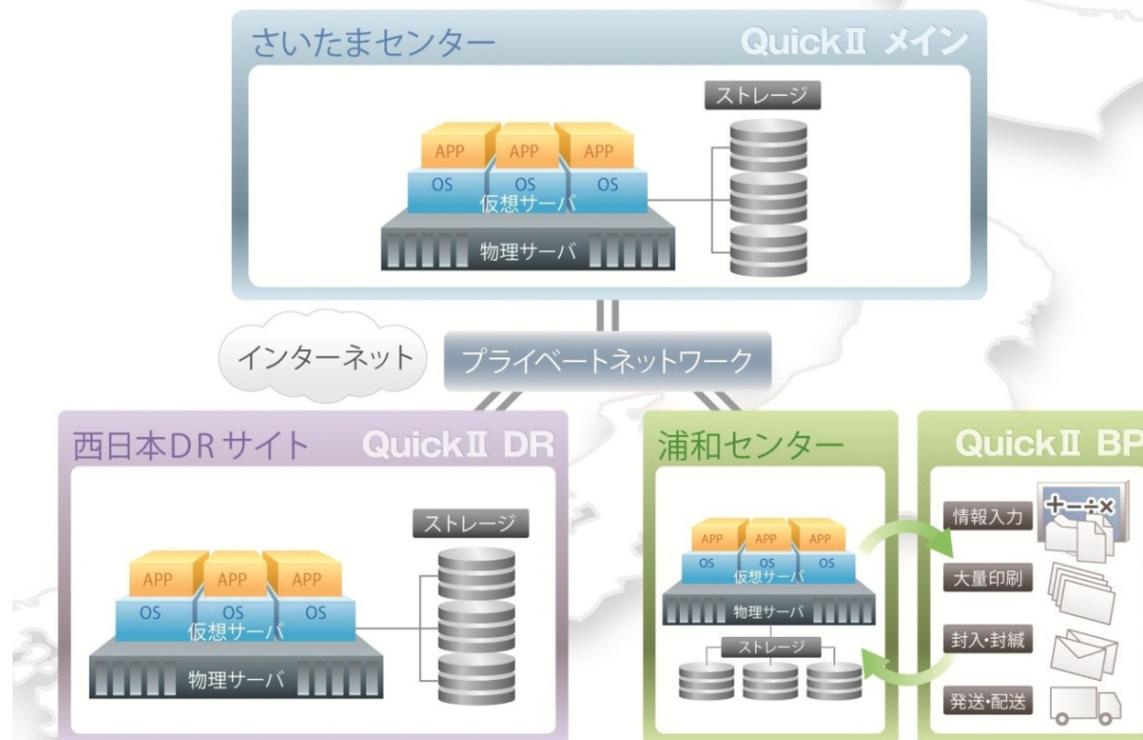
その他の場合は金額の5分の1(上限3,000万円、下限20万円)

<登録されたクラウドサービス>

- 与信管理サービス「Neuro Watcher」
- 総合行政システム「PubLinker Cloud」
- ネットワークカメラ映像管理ソリューション「Secure NVR」
- Web給与支給票サービス「Pay Browser」
- プライベートクラウド Quick
- Web帳票配信サービス「Easy Delivery」

6-1. 新サービスの提供

- 「AGS」クラウドα「プライベートクラウドQuick II」を提供開始(2014年9月)
 - ・最新ファシリティと高セキュリティな弊社データセンターにて運用
 - ・高品質な共有型プライベートクラウドサービス
 - ・さいたまセンターと西日本DRサイトによるマルチDCでDRシステム構築が可能
 - ・周辺サービスと連携し、ワンストップサービスをご提供



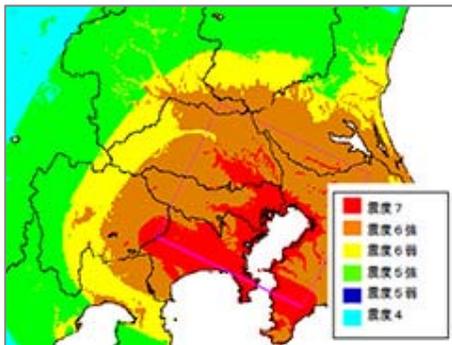
6-2. 新サービスの提供

■ AGSシステムアドバイザー株式会社がAGSのデータセンター「さいたまiDC」内に「埼玉BCM訓練センター」を開設(2014年10月1日)

■ 株式会社富士通総研とBCM訓練センターのパートナー契約(2014年7月11日)

株式会社富士通総研は、非常時の危機対応力を高めることを目的に、2010年、国内初の「BCM訓練センター」を開設。教育機関や専門家団体等との連携や、長年蓄積されたノウハウやシナリオ等のナレッジを活用して、これまでに延べ5,000の企業や団体にBCMの訓練を実施。

- 訓練内容 大規模地震対応模擬訓練など
 災害対応訓練手法(モックディザスターエクササイズ)を採用
 東日本大震災、節電対応等、事業への影響を踏まえたリアルな状況設定
- 対象顧客 埼玉県・群馬県・栃木県・茨城県の各自治体・民間企業・病院など



災害発生(想定)



訓練風景



情報整理

6-3. 新サービスの提供

- **長期署名(電子署名およびタイムスタンプ)サービス** (2014年4月)
 - ・e-文書法に対応した電子署名、タイムスタンプおよび長期保管のニーズに対応
 - ・画像データ(PDF)に対して電子署名とタイムスタンプを付与するサービス
- **標的型攻撃メール対応訓練サービス** (2014年4月)
 - ・疑似的な標的型攻撃メール送付や情報セキュリティ教育の実施
- **企業向けペーパーレス会議サービス** (2014年6月)
 - ・タブレット端末などのスマートデバイスに会議資料を表示
- **検疫ネットワークソリューションサービス** (2014年7月)
 - ・企業内ネットワーク接続時に端末の検疫実施
 - ・サイバー攻撃やウイルス感染、不正アクセス等のセキュリティリスクを回避
- **DRバックアップサービス** (2014年7月)
 - ・当社データセンターとバックアップサイト「西日本DRサイト(岡山県)」にデータをバックアップ可能なストレージ(記憶装置)を提供

7. IT部門における業務継続計画策定に係る支援業務受注

- 従来のさいたま市(2012年7月より)に加え、新たに埼玉県からIT部門における業務継続計画(IT-BCP)策定に係る支援業務を受注(2014年6月9日)
- AGS株式会社、AGSシステムアドバイザー株式会社、株式会社富士通総研との3社協業体制



- IT資源(情報システムや情報ネットワーク)の調査やリスク分析
- 復旧優先度の設定
- 模擬災害対策演習の支援(埼玉県のみ)

埼玉県

さいたま市

8. 下期取り組み

- クラウド関連サービスの拡充
- 総合行政システム本年度稼働案件推進
- アライアンス先との協業によるセンタービジネスの顧客獲得推進
- ヘルスケア分野のIT事業への営業推進強化
- 新規事業の創出、新規市場の開拓
- 女性社員の活躍機会の創出

V.株主還元

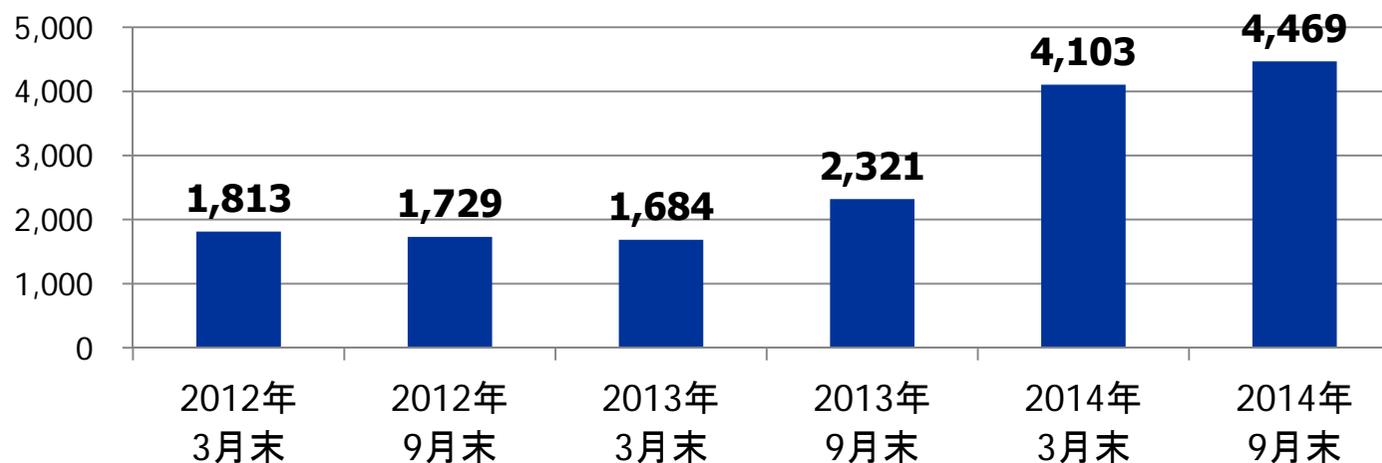
1. 株主優待制度の拡充

基準	贈呈内容	発送時期
3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上を保有する株主様	VJAギフトカード 1,000円分	毎年6月頃
9月30日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上を保有する株主様で、1年以上継続保有する株主様	QUOカード 1,000円分	毎年12月頃

拡充

- 継続保有1年以上とは、毎年9月30日および3月31日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して3回以上記載された株主様といたします。
- QUOカードの贈呈は、平成26年9月30日現在で基準を満たす株主様を対象として開始いたします。

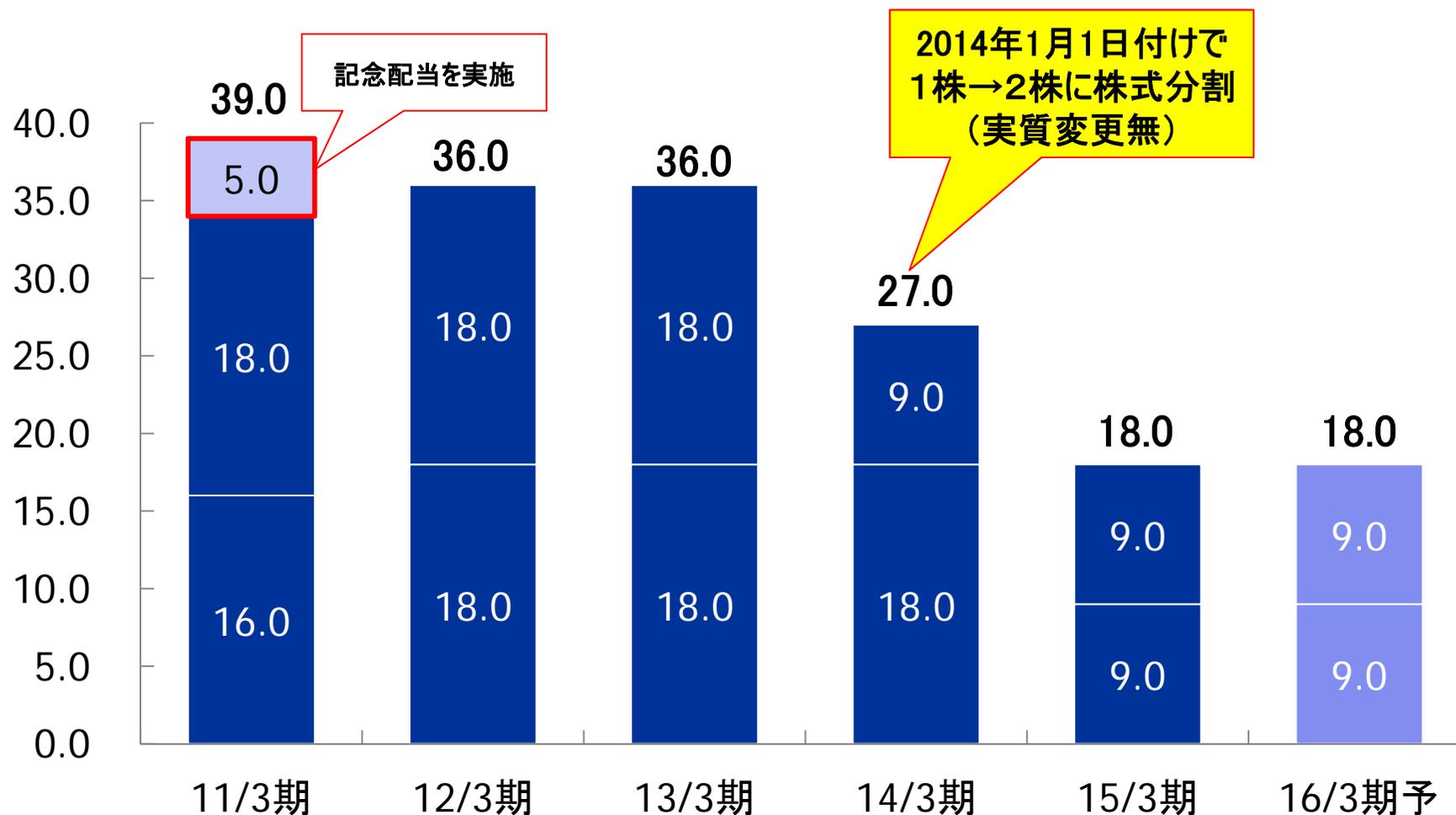
株主数推移



2. 配当政策

株主の皆様の期待に応える利益還元を実現

■ 安定した収益に基づいた継続的な配当



【参考資料】新聞掲載情報

当社に関する記事が新聞に掲載されました。(2014年4月～9月 23件)

掲載日時	掲載新聞	記事内容	備考
2014/4/10	日刊工業新聞	AGSが署名サービス 法的有効性を長期保証	長期署名サービス
2014/4/10	日本経済新聞	署名とタイプスタンプ 電子文書に付与 AGSがサービス	長期署名サービス
2014/5/8	日刊工業新聞	データセンター事業者による戦略的ビジネスアライアンスに参加	
2014/5/10	日本経済新聞	「標的型攻撃」に偽メールで訓練 AGSがサービス	標的型攻撃メール 対応訓練サービス
2014/6/3	日刊工業新聞	ペーパーレス会議サービス 企業向け展開	ペーパーレス会議 サービス
2014/6/5	日刊工業新聞	標的型攻撃メール対応訓練サービス	標的型攻撃メール 対応訓練サービス
2014/6/6	日刊工業新聞	帰宅困難者対策	CSR
2014/6/11	埼玉新聞	経産省 クラウド利用支援事業 サービス登録	
2014/6/13	埼玉新聞	ペーパーレス会議サービス提供開始	ペーパーレス会議 サービス
2014/6/18	日本経済新聞	情報クラウド推進事業者にAGSを経産省認定	
2014/6/27	埼玉新聞	IT部門の業務継続計画策定へAGS 埼玉県を支援	
2014/7/1	日刊工業新聞	AGS IT資産のBCP支援	

【参考資料】新聞掲載情報

掲載日時	掲載新聞	記事内容	備考
2014/7/10	埼玉新聞	新座総合技術高校情報技術科 職場体験	CSR
2014/7/18	埼玉新聞	子会社のASA 危機対応強化を支援 訓練センター開設へ	BCM訓練センター
2014/7/18	日刊工業新聞	検疫ネットソリューション提供開始	検疫ネット ソリューション
2014/7/22	日刊工業新聞	子会社 事業継続マネジメント 埼玉に訓練センター	BCM訓練センター
2014/7/28	日本情報産業新聞	検疫ネットサービス開始	検疫ネット ソリューション
2014/8/11	日本情報産業新聞	DRバックアップサービス	DRバックアップサー ビス
2014/8/15	ニッキン	BCM訓練センター	BCM訓練センター
2014/8/26	埼玉新聞	AGSなど38社 災害時の相互応援協定締結	
2014/9/1	日刊工業新聞	DRバックアップサービス	DRバックアップ サービス
2014/9/9	日刊工業新聞	自治体向け「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」提供開始	口座振替受付 サービス
2014/9/18	日刊工業新聞	プライベートクラウドQuick II の提供開始	プライベートクラウド Quick II

【参考資料】CSR活動

埼玉大学主催「埼大ワールドカップ」参加

- 埼玉大学主催「埼大ワールドカップ」に参加（2014年5月17日、9月6日）
- フットサルを通して埼玉大学の留学生や埼玉県内の企業と交流を目的に参加

埼玉県主催「SAITAMA Smile Women フェスタ2014」出展

- 埼玉県主催「SAITAMA Smile Women フェスタ2014」に参加（2014年9月13日、9月14日）
- 企業紹介や派遣スタッフの人材登録およびCSR活動の一環を目的に出展



Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。